お手続方法（解約）

ご解約のお手続にあたっては、以下の方法にてお申し込みください。

手順①

申込書・封筒を印刷し、必要事項をご記入・捺印・署名してください。

注意事項

- 申込用紙は白紙A4サイズ相当に限らせていただきます。
- ご記入内容に誤りがある場合は、訂正・削除箇所を二重線で消し、訂正印（お届け印）をご捺印ください。
  居住地国等の届出書の訂正をされる場合には、訂正・削除箇所を二重線で消してください。

お手続がAまたはBどちらに該当するかをご確認の上、申込書とご本人確認書類をご提出ください。

□ご帰国によりグローバルサービスを解約する場合…A

解約申込書の手続内容欄の□にチェックの上、ご帰国後のご住所を記入してください。

※「居住地国等の届出書」（税務上の居住地国が日本のみの個人用）のご提出が必要です。
※（米国に在住されていた等、該当する方のみ）「特定米国人に該当しないことの宣誓書」または「特定米国人であることの宣誓書」のご提出が必要です。

※引き続きSMBCダイレクトをご利用いただけます。

□引き続き海外に移住するが、グローバルサービスを解約する場合…B

解約申込書の手続内容欄をご確認の上、□にチェックをしてください。

※現在のご住所とお届けのご住所が異なる場合、解約と同時に住所変更手続をお願いいたします。
※グローバルサービスの解約後は、SMBCダイレクトをご利用いただけなくなります。

手順②

封筒を作成してください。海外から郵送する場合は、切手を貼ってください。

注意事項

- 封筒の表面には、**必ずSMBCダイレクトの申込代表口座店を記入**してください。申込代表口座店は、SMBCダイレクトにログイン後、画面左の『登録情報・セキュリティ設定』メニューからご確認いただけます。

手順③

以下2点の書類をご送付ください。

〇お取引目的等確認のお願い
〇本人確認書類のコピー（税務上の居住地国を確認させていただくために必要です。）

手順①のAに該当する方 （注）顔写真のない書類（下記★）の場合、これらのうち別の1点を併せてご同封いただくか、「国税・地方税・社会保険料の領収証書」または「納税証明書」のいずれか1点のコピーも併せてご同封ください。	
運転免許証	有効期限内のもの ※現在のご住所が裏面に記載されている場合は、表面に加えて裏面のコピーも必要です。
パスポート	有効期限内のもの ※写真があるページと所持人記入欄（住所の表示があるページ）をコピーしてください。 ※2020年2月4日以降に発給申請された所持人記入欄のないパスポートの場合は、国内のご住所が確認できる運転免許証・健康保険証等の本人確認書類もご提出ください。
★ 健康保険証	有効期限内のもの ※ご住所・生年月日・お勤め先（国民健康保険証は除く）が入ったものに限ります。 カード式は裏面のコピーも必要です。
★ 印鑑証明書	発行より6ヵ月以内のもの ※発行日と区長印（市・町・村長印）が入ったものをコピーしてください。
★ 住民票	発行より6ヵ月以内のもの ※発行日と区長印（市・町・村長印）が入ったものをコピーしてください。
手順①のBに該当する方	
パスポート	有効期限内のもの ※写真があるページと所持人記入欄（住所の表示があるページ）をコピーしてください。 2020年2月4日以降に発給申請されたパスポートをご提出いただく場合、現住所等を記載できる所持人記入欄が削除されたことに伴い、現地の公的機関の発行した 英字住所・氏名が確認できる追加書類も併せてご提出ください。なお、公共料金の領収書、賃貸契約書、日本国内で発行された健康保険証等や各種証明書発行申請のために現地の公的機関宛に提出する書類は受付できません。 各種証明書の申請方法等詳細は在外公館にお客まさより直接お問合せください。 追加書類の例：大使館・領事館発行の書類（発行日から6ヶ月以内）、滞在許可証、運転免許証 、納税証明書、現地の警察が発行した居住証明等

注意事項

- 確認書類のご同封のない場合や、申込書に記載の住所とご本人さま確認書類に記載の住所が一致しない場合は本申込書を一旦返却させていただきます。なお、お送りいただきました書類のコピーにつきましてはご返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。
  なお、原本をお送りいただいた場合も返却いたしませんのでご了承ください。

SMBCダイレクト・グローバルサービス解約申込書
兼 非居住性に関する届出書 兼 住所等変更届

株式会社　三井住友銀行

太枠の中のみご記入ください。

ご記入日	年　月　日			
おところ（海外）				
フリガナ		申込代表口座	支店 / 出張所（店番号：　）	お届け印
おなまえ（自署）				

手続内容

該当するいずれかの項目へチェックの上、必要事項を記入してください。

□ご帰国によりグローバルサービスを解約する

SMBCダイレクトは引き続きご利用いただけます。ご帰国後はSMBCセーフティパスのご登録が可能です。

フリガナ		
ご帰国後のご住所	〒　－ 都 道 府 県	電話番号（　）　－

□引き続き海外に居住するが、グローバルサービスを解約する

SMBCダイレクトは外国為替および外国貿易法ならびに所得税等関連法令に定める非居住者の場合、
「グローバルサービス」を利用することにより継続してご利用いただけるサービスです。
グローバルサービスをご解約の場合は、SMBCダイレクトはご利用いただけません。

（以下銀行使用欄）

受付店	受付検証	複数店	子支店名	記帳検証	本人確認	受付者	印鑑照合
	主	□ 有 □ 無	子支店1　支店 子支店2　支店	主 主	1. 運転免許証 2. 健康保険証 3. パスポート 4. 個人番号カード 5. その他（　）		

①非居住者預金取消		②課税変更登録		③外国住所の取消		④ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙｻｰﾋﾞｽ解約		⑤国内住所登録		⑥ダイレクト解約	
検証	記帳	検証	記帳	検証	記帳	検証	記帳	検証	記帳	検証	記帳
主		主		主		主		主		主	

※ ご帰国によりグローバルサービスを解約する場合は、CRS届出書の徴求手続きも必要
※ ご帰国によりグローバルサービスを解約する場合は、①②③④⑤の記帳
※ 引き続き海外に居住するがグローバルサービスを解約する場合は、③④⑥の記帳
※「グローバルサービス申込書<外Print375>」を抜出し、解約申込書とまとめて受付順に保管。
　但し、外国送金サービスを引き続きご利用いただく場合は、「グローバルサービス申込書<外Print375>」を抜出し、
　「外国送金サービス申込書<外Print371>」のファイルに保管

SMBCダイレクト・グローバルサービス解約申込書
兼 非居住性に関する届出書 兼 住所等変更届

株式会社　三井住友銀行

太枠の中のみご記入ください。

ご記入日	2024年　4月1日
おところ（海外）	FULHAM RD , LONDON , SW6 1HS UNITED KINGDOM
フリガナ	ワカクサ　タロウ
おなまえ（自署）	若草　太郎
申込代表口座	講習　支店 / 出張所 （店番号：388） 1234567
お届け印	印

手続内容

該当するいずれかの項目へチェックの上、必要事項を記入してください。

☑ **ご帰国によりグローバルサービスを解約する**

SMBCダイレクトは引き続きご利用いただけます。ご帰国後はSMBCセーフティパスのご登録が可能です。

フリガナ	トウキョウ　チヨダク　マルノウチ
ご帰国後のご住所	〒 100 ー 0005 東京　都・道・府・県　千代田区　丸の内　1-3-2 電話番号（ ○○ ）○○○○-○○○○

☐ **引き続き海外に居住するが、グローバルサービスを解約する**

SMBCダイレクトは外国為替および外国貿易法ならびに所得税等関連法令に定める非居住者の場合、
「グローバルサービス」を利用することにより継続してご利用いただけるサービスです。
グローバルサービスをご解約の場合は、SMBCダイレクトはご利用いただけません。

（以下銀行使用欄）

受付店	受付検証	複数店	子支店名	記帳検証	本人確認	受付者	印鑑照合
	主	☐ 有 ☐ 無	子支店1　支店 子支店2　支店	主 主	1. 運転免許証 2. 健康保険証 3. パスポート 4. 個人番号カード 5. その他（　　）		

①非居住者預金取消		②課税変更登録		③外国住所の取消		④ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙｻｰﾋﾞｽ解約		⑤国内住所登録		⑥ダイレクト解約	
検証	記帳	検証	記帳	検証	記帳	検証	記帳	検証	記帳	検証	記帳
主		主		主		主		主		主	

※ ご帰国によりグローバルサービスを解約する場合は、CRS届出書の徴求手続きも必要
※ ご帰国によりグローバルサービスを解約する場合は、①②③④⑤の記帳
※ 引き続き海外に居住するがグローバルサービスを解約する場合は、③④⑥の記帳
※「グローバルサービス申込書<外Print375>」を抜出し、解約申込書とまとめて受付順に保管。
　但し外国送金サービスを残す場合は、「グローバルサービス申込書<外Print375>」を抜出し、
　「外国送金サービス申込書<外Print371>」のファイルに保管

【個人のお客さま用】
株式会社三井住友銀行

２０　　年　　月　　日

お取引目的等確認のお願い（兼取引時確認記録）

「犯罪による収益の移転防止に関する法律」等に基づいて、金融機関は所定のお取引を受付した場合にお取引目的などの確認が義務付けられておりますので、以下事項のご記入をお願いいたします。
なお、お取引目的などの確認にご協力いただけない場合は、お取引をお断りさせていただくこともありますので予めご了承ください。

(1)ご本人	おなまえ（本名）	フリガナ	住所所在国		国別コード		
			国籍１※		国別コード		
			国籍２※		国別コード		
	ご住所	〒　　ー	国籍３※		国別コード		
			※ 日本の国籍をお持ちでない場合、以下をご記入ください。				
			在留資格	☐ 特別永住者 永住者　☐ 留学　☐ 短期滞在　☐ その他の在留資格　☐ 在留資格なし			
	生年月日	西暦　　年　　月　　日	在留期間（満了日）	西暦　　年　　月　　日			

(2)外国PEPs　☐ 外国の政府等において重要な地位を占める方（Politically Exposed Persons 「PEPs」）、またはその家族に該当する場合はチェックをご記入のうえ、別紙に具体的な役職等をご記入ください。

(3)ご職業　お客さまのご職業について、以下よりご選択のうえ、該当する項目全てにチェックをご記入ください（４つまで）。

自営業／個人事業主ではない方は、以下よりご選択のうえ、該当する項目にチェックをご記入ください。

☐ 01.会社員／団体職員　☐ 02.会社役員／団体役員　☐ 03.公務員　☐ 04.パート・アルバイト・派遣社員・契約社員　☐ 05.主婦（夫）
☐ 06.学生　☐ 07.ご退職された方／無職の方　☐ 08.弁護士／司法書士／行政書士／公認会計士／税理士
☐ 20.その他　（　　）

自営業／個人事業主の方は、以下よりご選択のうえ、該当する項目にチェックをご記入ください。

☐ 21.弁護士／司法書士／行政書士／公認会計士／税理士　☐ 22.医師　☐ 23.飲食・小売業　☐ 24.農業・林業・漁業　☐ 25.不動産業
☐ 26.貴金属・宝石商　☐ 27.金融／保険業　☐ 28.コンサルティング業　☐ 29.投資事業
☐ 40.その他　（　　）

(4)お取引目的　弊行とお取引いただく目的を、以下よりご選択のうえ、該当する項目全てにチェックをご記入ください（４つまで）。

① 弊行に既にお口座をお持ちの方、今回お口座を開設される方（弊行とのお取引の目的）

☐ 01.生計費決済　☐ 02.事業性決済　☐ 03.給与／年金受取　☐ 04.貯蓄／資産運用　☐ 05.融資（お借入）　☐ 06.外国為替取引
☐ 07.保険申込　☐ 08.貸金庫
☐ 20.その他　（　　）

② 弊行にお口座をお持ちでないお客さま（今回のお取引の目的）

☐ 21.商品・サービス代金　☐ 22.投資／貸付／借入返済　☐ 23.生活費　☐ 24.海外旅行費用／精算
☐ 40.その他　（　　）

(5)経済制裁対象国等との取引

経済制裁対象国等との間での取引の有無について、いずれかにチェックを入れてください。
☐ 取引なし　☐ 取引あり

経済制裁対象国等に保有する資産の有無について、いずれかにチェックを入れてください。
☐ 保有資産なし　☐ 保有資産あり

【お取引名義人さまとご来店者さまが異なる場合】

(6)ご来店者（お手続者）	おなまえ	フリガナ	生年月日	西暦　　年　　月　　日
	ご住所	〒　　ー		
	お取引名義人さまとの続柄	☐ 配偶者　☐ 父母　☐ 子供　☐ その他（　　）		

銀行使用欄

口座保有店	店番号	科　目	口座番号	KYC番号	チャネル
		☐ 当座　☐ 普通　☐ 定期 ☐ その他（　　）			☐ 対面 ☐ 非対面

手続者が取引の任にあたっていると認められる理由の確認	確認書類の記号・番号	手続者の本人確認書類（(写)徴求の場合は記入不要）
☐ 住民票の写し／住民票記載事項証明書　☐ 戸籍謄本／抄本 ☐ 健康保険被保険者証　☐ 面識　☐ その他（　　）	☐ 確認した書類の記号・番号（　　） ☐ その他（　　）	☐ 書類名（　　） ☐ 確認書類の記号・番号（　　）

取引の態様	事　態	決定印	KYCｼｽﾃﾑ 登録者	検証者	作成者	受付店：確認者
☐ s.a ☐ その他						

他Print337B（1M 8026 2022.6）

お取引目的等確認のお願い（兼取引時確認記録）記入見本

個人のお客さま

グローバルサービス解約用

【個人のお客さま用】
株式会社三井住友銀行

1 2025 年 7 月 1 日

お取引目的等確認のお願い（兼取引時確認記録）

「犯罪による収益の移転防止に関する法律」等に基づいて、金融機関は所定のお取引を受付した場合にお取引目的などの確認が義務付けられておりますので、以下事項のご記入をお願いいたします。
なお、お取引目的などの確認にご協力いただけない場合は、お取引をお断りさせていただくこと[illegible]ますので予めご了承ください。

2

(1)ご本人	おなまえ（本名）	フリガナ ワカクサ タロウ 若草 太郎	3 住所所在国	日本	国別コード
			4 国籍1※	日本	国別コード
			国籍2※		国別コード
	ご住所	〒 ○○○ ー ○○○○ 東京都千代田区大手町1-2-3	国籍3※		国別コード
	生年月日	西暦 ○○○○ 年 ○ 月 ○ 日	5 ※日本の国籍をお持ちでない場合、以下をご記入ください。 在留資格	☐ 特別永住者 永住者 ☐ 留学 ☐ 短期滞在 ☐ その他の在留資格 ☐ 在留資格なし	
			在留期間（満了日）	西暦 年 月 日	

6 (2)外国PEPs ☐ 外国の政府等において重要な地位を占める方（Politically Exposed Persons「PEPs」）、またはその家族に該当する場合はチェックをご記入のうえ、別紙に具体的な役職等をご記入ください。

7 (3)ご職業 お客さまのご職業について、以下よりご選択のうえ、該当する項目全てにチェックをご記入ください（4つまで）。

自営業／個人事業主ではない方は、以下よりご選択のうえ、該当する項目にチェックをご記入ください。

☑ 01.会社員／団体職員 ☐ 02.会社役員／団体役員 ☐ 03.公務員 ☐ 04.パート・アルバイト・派遣社員・契約社員 ☐ 05.主婦（夫）
☐ 06.学生 ☐ 07.ご退職された方／無職の方 ☐ 08.弁護士／司法書士／行政書士／公認会計士／税理士
☐ 20.その他（ ）

自営業／個人事業主の方は、以下よりご選択のうえ、該当する項目にチェックをご記入ください。

☐ 21.弁護士／司法書士／行政書士／公認会計士／税理士 ☐ 22.医師 ☐ 23.飲食・小売業 ☐ 24.農業・林業・漁業 ☐ 25.不動産業
☐ 26.貴金属・宝石商 ☐ 27.金融／保険業 ☐ 28.コンサルティング業 ☐ 29.投資事業
☐ 40.その他（ ）

8 (4)お取引目的 弊行とお取引いただく目的を、以下よりご選択のうえ、該当する項目全てにチェックをご記入ください（4つまで）。

① 弊行に既にお口座をお持ちの方、今回お口座を開設される方（弊行とのお取引の目的）

☑ 01.生計費決済 ☐ 02.事業性決済 ☐ 03.給与／年金受取 ☐ 04.貯蓄／資産運用 ☐ 05.融資（お借入） ☐ 06.外国為替取引
☐ 07.保険申込 ☐ 08.貸金庫
☐ 20.その他（ ）

② 弊行にお口座をお持ちでないお客さま（今回のお取引の目的）

☐ 21.商品・サービス代金 ☐ 22.投資／貸付／借入返済 ☐ 23.生活費 ☐ 24.海外旅行費用／精算
☐ 40.その他（ ）

9 (5)経済制裁対象国等との取引

経済制裁対象国等との間での取引の有無について、いずれかにチェックを入れてください。
☑ 取引なし ☐ 取引あり

経済制裁対象国等に保有する資産の有無について、いずれかにチェックを入れてください。
☑ 保有資産なし ☐ 保有資産あり

10 【お取引名義人さまとご来店者さまが異なる場合】

(6)ご来店者（お手続者）	おなまえ	フリガナ	生年月日	西暦 年 月 日
	ご住所	〒 ー		
	お取引名義人さまとの続柄	☐ 配偶者 ☐ 父母 ☐ 子供 ☐ その他（ ）		

1 ご記入いただいた日付をご記入ください

（1）おなまえ等

2 おなまえ・フリガナ・ご住所・生年月日をご記入ください
- 免許証などの本人確認書類に記載されている本名、生年月日、帰国後の日本住所をご記入ください。

3 ご住所の所在国をご記入ください
- 帰国によりグローバルサービスをご解約される場合は、日本とご記入ください。

4 お客さまの国籍をご記入ください

5 ※日本の国籍をお持ちでないお客さまのみ
在留カードをご提出のうえ、在留資格と在留期間（満了日）をご記入ください
- 特別永住者または永住者のお客さまは、在留期間（満了日）のご記入は不要です

（2）外国PEPsへの該当

6 ※外国PEPsに該当するお客さまのみ 該当する場合はチェックをご記入ください
- 外国PEPsとは、外国の政府等において重要な地位を占める方を指します。お取引名義人さま、またはそのご家族が外国PEPsに該当する場合は、チェックをご記入ください。

（3）ご職業

7 お客さまのご職業を選択のうえ、該当する項目にチェックをご記入ください
- お取引目的が複数ある場合は、該当するもの全てをご記入ください。（4つまでご記入可）
- その他を選択した場合は、カッコ内に、具体的なご職業をご記入ください。

（4）お取引目的

8 弊行とのお取引目的を選択のうえ、該当する項目にチェックをご記入ください
- ご職業が複数ある場合は、該当するもの全てをご記入ください。
- その他を選択した場合は、カッコ内に具体的なご職業をご記入ください。

（5）経済制裁対象国等との取引

9 弊行とのお取引目的を選択のうえ、該当する項目にチェックをご記入ください
- 経済制裁対象国等（イラン・北朝鮮・シリア・キューバ・ウクライナのクリミア地域・ドネツク人民共和国（自称）・ルハンスク人民共和国（自称））とのお取引、およびこれらの国々における資産の有無をご記入ください。

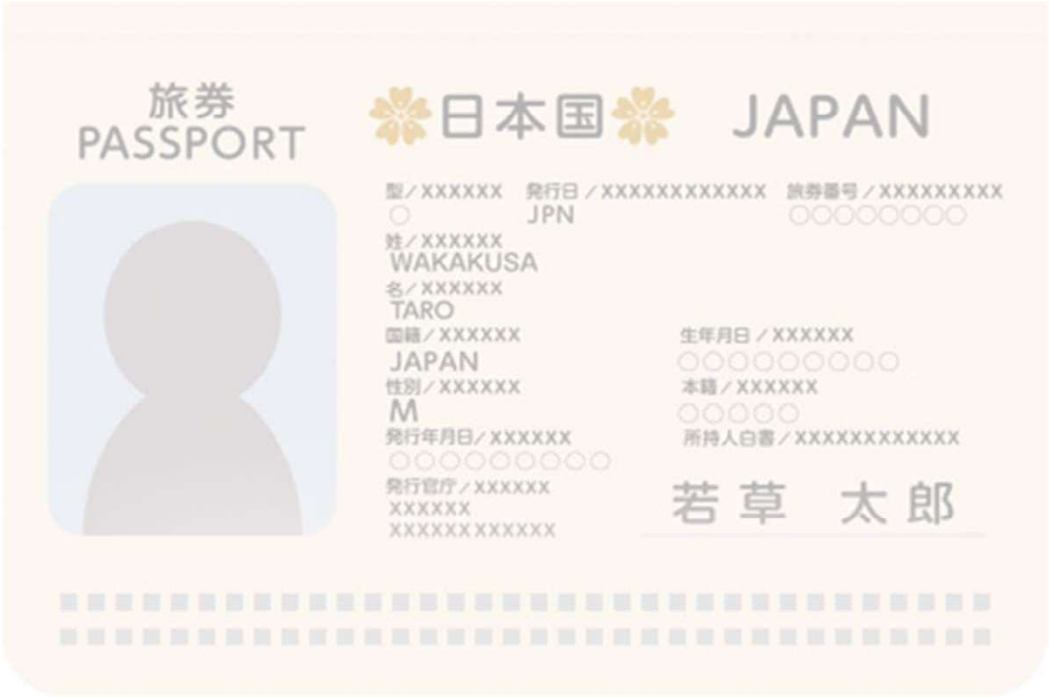
（6）ご来店者（お手続者）

10 ご記入は不要です

本人確認書類貼付用紙

お手続に必要なご本人さま確認書類を別紙にてご確認の上、コピーをご用意ください。

①パスポート（写真があるページ）



②ご住所が確認できる書類

2020年2月3日以前に発行されたパスポートの場合は、所持人記入欄ページを添付してください。

詳細は別紙をご確認ください。
※サイズが大きいものは、こちらの用紙に貼り付けず、同封してください。

居住地国等の届出書（税務上の居住地国が日本のみの個人用）

届出日	20　　年　　月　　日

SMBC 三井住友銀行

弊行では、「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律」に基づき、お客さまの税務上の居住地国等について確認させて頂いております。
ご協力いただけない場合は、お取引をお断りさせていただくこともあります。

1.【取引名義人】 太枠内にご記入ください。

住所	都 道 府 県		
名前		生年月日（西暦）	年　月　日

2.【届出書の種類】 いずれかにチェックし、太枠内にご記入ください。

□	(1). 新規届出書：当支店に初めて預金口座開設、マル優・マル特新規申込、運用商品口座開設等を行う方		
□	(2). 任意届出書：（当支店に口座等を既にお持ちの方）当支店の口座に対して「居住地国等の届出書」を提出したことが無い場合※	店番号	
□	(3). 異動届出書：（当支店に口座等を既にお持ちの方）当支店の口座に対して「居住地国等の届出書」を提出したことがある場合※	口座番号	
科目	□ 普通　□ 当座　□ 外貨　□ 定期　□ 投信　□ その他（　　）		

※（当支店に口座をお持ちのお客さまで、(1)以外のお手続きを行う方）お持ちの口座のうち、いずれか一つについてご記入ください。
当支店に口座を複数お持ちの場合、ご記入いただいた口座以外の当支店の口座についても、本届出書の記入事項が適用されます。

3.【税務上の居住地国の確認】 内容を確認のうえチェックボックスにチェックをし、該当する場合は太枠内にご記入ください。

□	私の税務上の居住地国は日本のみです。
理由	お届けの住所が日本でない場合は、その理由をご記入ください。
（該当する場合のみご記入ください） 2.届出書の種類が(3).異動届出書の場合は前回当支店に届け出た税務上の居住地国を以下へご記入ください。	

4.【手続者】 口座名義人ではない方が本届出を提出する場合のみご記入ください。

住所	都 道 府 県
名前	

私は、本届出書に記入した情報が正確であることを認めます。
また、居住地国に変更が生じた場合は、生じた日から3ヵ月以内に再提出します。

署名	

〈銀行使用欄〉

店番号	科目	口座番号
	□ 普通　□ 当座　□ 外貨　□ 定期　□ 投信 □ その他（　　）	

届出書受領日	年　月　日

検証	CUTE登録		受付
	51959	51192	
主	担	担	担

事態
□手続者の代理権の確認方法（住所、名字の一致等）（　　）
□居住地の確認書類（届出書の種類が新規届出書以外のみ）　書類名（　　）

※不備発生時は不備管理リストへ登載　　※センター発送不要、検証後簡易保存箱

他Print315G（1M 8026 2024.5）

CRS届出書記入見本　居住地国が日本のみの個人のお客さま

居住地国等の届出書（税務上の居住地国が日本のみの個人用）

① 届出日　20 ○○年　○○月 ○○ 日

SMBC 三井住友銀行

弊行では、「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律」に基づき、お客さまの税務上の居住地国等について確認させて頂いております。
ご協力いただけない場合は、お取引をお断りさせていただくこともあります。

1.【取引名義人】 太枠内にご記入ください。

② 住所　東京　(都)(道)(府)(県)　千代田区大手町1－5－2

③ 名前　若草　太郎

④ 生年月日（西暦）　○○○○ 年 ○○ 月 ○○ 日

2.【届出書の種類】 いずれかにチェックし、太枠内にご記入ください。

□ (1) 新規届出書：当支店に初めて預金口座開設、マル優・マル特新規申込、運用商品口座開設等を行う方

⑤ □ (2) 任意届出書：（当支店に口座等を既にお持ちの方）当支店の口座に対して「居住地国等の届出書」を提出したことが無い場合※

☑ (3) 異動届出書：（当支店に口座等を既にお持ちの方）当支店の口座に対して「居住地国等の届出書」を提出したことがある場合※

店番号

口座番号

⑥ 科目　□ 普通　□ 当座　□ 外貨　□ 定期　□ 投信　□ その他（　　）

※（当支店に口座をお持ちのお客さまで、(1)以外のお手続きを行う方）お持ちの口座のうち、いずれか一つについてご記入ください。
当支店に口座を複数お持ちの場合、ご記入いただいた口座以外の当支店の口座についても、本届出書の記入事項が適用されます。

3.【税務上の居住地国の確認】 内容を確認のうえチェックボックスにチェックをし、該当する場合は太枠内にご記入ください。

⑦ ☑ 私の税務上の居住地国は日本のみです。

理由　お届けの住所が日本でない場合は、その理由をご記入ください。

（該当する場合のみご記入ください）
2.届出書の種類が(3).異動届出書の場合は前回当支店に届け出た税務上の居住地国を以下へご記入ください。

⑧ 日本・中華人民共和国

4.【手続者】 口座名義人ではない方が本届出を提出する場合のみご記入ください。

⑨ 住所　(都)(道)(府)(県)

名前

私は、本届出書に記入した情報が正確であることを認めます。
また、居住地国に変更が生じた場合は、生じた日から3ヵ月以内に再提出します。

⑩ 署名　若草　太郎

＜お取引が以下の場合＞
居住地国等の届出書をこれまで当行に提出したことが**ある**お客さまの
雑益復活、税務上の居住地国変更　等

□ 必ずご記入ください。　□ お取引名義人さまとお手続者さまが異なる場合のみ、ご記入ください。

① 届出いただいた日付を、**西暦**でご記入ください。

② ご住所を都道府県からご記入ください。

③ お名前をご記入ください。

④ 生年月日をご記入ください。

⑤ **「(3)異動届出書」**にチェック（ ✓ ）をお願いします。

⑥ 現在、当支店でお持ちの口座についてご記入ください。

⑦ 枠内にチェック（ ✓ ）をお願いします。

⑧ 前回の居住地国等の届出書に記載いただいた税務上の居住地国を全てご記入ください。

⑨ お取引名義人さまとお手続者さまが異なる場合のみ、お手続者さまのご住所とお名前をご記入ください。

⑩ ご署名をお願いします。**ご印鑑は押印しないようお願いします。**
お手続者さまが記入される場合も、お取引名義人さまのお名前を記入してください。

SMBC SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION

Copyright © 2024 Sumitomo Mitsui Banking Corporation.
All Rights Reserved.

【個人のお客さま用】

特定米国人に該当しないことの宣誓書　【W-８BEN】（代替様式）

- **特定米国人に該当しない個人**のお客さま用です。特定米国人に該当する個人のお客さま、法人のお客さまはご記入できません。
- お客さまのFATCAに関する税務上のお取り扱いがご不明な場合、税理士、会計士等専門家にご相談ください。
- ご記入の際には、ご本人さま確認資料に記載のお名前、ご住所、生年月日等をご記入ください。
- 「特定米国人」に関しましては、右の説明文をご参照ください。
- **項番１～５は英字活字体でご記入ください**

1. おなまえ	姓	
	ミドルネーム	
	名	
2. ご住所	国、都道府県、市区町村	
	番地、建物名、部屋番号	
3. 生年月日	年(yyyy)	月(mm)　日(dd)　州名(略称)
4. 出生国		
5. 税務上の居住国および居住国ごとの納税者番号 ＊居住地国および納税者番号が複数ある場合は、「□」にチェックいただき、全てご記入ください	国名	納税者番号
	□ ＪＡＰＡＮ	日本の場合は、個人番号（マイナンバー）の記載は不要です
	□ (　　)	
	□ (　　)	
	□ (　　)	
6. 宣誓	私は、本様式に記載した情報が正確であることを認めます。 また、本様式記載の情報に変更が生じた場合は、30日以内に再提出することに同意します。 日付　（西暦）　年　月　日 ご署名	

特定米国人（米国税法上の米国人）に該当する可能性のあるお客さま

「特定米国人」とは米国税法上で規定される米国人であり、一般的には米国に納税義務がある方に該当します。国籍が米国であるという意味での米国人に限定されず、永住権を持っている方や居住している方も含まれて参ります。
お客さまに、以下の特定米国人であることを示唆する情報があります場合には、書面により宣誓をしていただく必要がございます。

- 米国籍、米国市民、グリーンカード（米国永住権）保有者のお客さま　※１
- 米国に居住しているお客さま（現住所が米国）※２
- 米国で設立された法人、パートナーシップ

※１　米国籍（米国で出生されたお客さま）の場合、現在の居住地に関わらず米国納税義務が生じる可能性があります。

※２　一般的に以下の条件を満たす場合、米国税務上、米国居住者とみなされます。

以下の合計が183日以上
- 当年の滞在日数
- 前年の滞在日数の3分の1
- 前々年の滞在日数の6分の1

----------銀行使用欄----------

受領日	年　月　日				事態	検証	ＣＵＴＥ登録		受付
受付店							51946	51192	
店番号					新口・既存	主	担	担	担
科目	□普通　□当座　□外貨　□定期 □投信　□その他（　　）								
口座番号									

【個人のお客さま用】

特定米国人に該当しないことの宣誓書　【W-８BEN】（代替様式）

- **特定米国人に該当しない個人**のお客さま用です。特定米国人に該当する個人のお客さま、法人のお客さまはご記入できません。
- お客さまのFATCAに関する税務上のお取り扱いがご不明な場合、税理士、会計士等専門家にご相談ください。
- ご記入の際には、ご本人さま確認資料に記載のお名前、ご住所、生年月日等をご記入ください。
- 「特定米国人」に関しましては、右の説明文をご参照ください。
- **項番１～５は英字活字体でご記入ください**

1. おなまえ	姓	WAKAKUSA
	ミドルネーム	
	名	TARO
2. ご住所	国、都道府県、市区町村	NIHONBASHIMUROMACHI CHUO-KU TOKYO JAPAN
	番地、建物名、部屋番号	2-1-1
3. 生年月日	年(yyyy)	●●●● 月(mm) ●● 日(dd) ●● 州名(略称)
4. 出生国		JAPAN
5. 税務上の居住国および居住国ごとの納税者番号 ＊居住地国および納税者番号が複数ある場合は、「□」にチェックいただき、全てご記入ください	国名	納税者番号
	☑ JAPAN	日本の場合は、個人番号（マイナンバー）の記載は不要です
	□ (　　)	
	□ (　　)	
	□ (　　)	
6. 宣誓	私は、本様式に記載した情報が正確であることを認めます。 また、本様式記載の情報に変更が生じた場合は、30日以内に再提出することに同意します。 日付　（西暦）　20xx　年　●　月　●●　日 ご署名　若草　太郎	

出生国が米国のお客さまが本書式(W-8BEN)を提出される場合は、米国籍離脱証明書の写し等、国籍を放棄した証明をご提出いただく必要がありますので、ご注意ください。

・自署にてご記入ください。
・漢字や英字、英字筆記体などの字体はいずれでもご記入いただけます。

特定米国人（米国税法上の米国人）に該当する可能性のあるお客さま

「特定米国人」とは米国税法上で規定される米国人であり、一般的には米国に納税義務がある方に該当します。国籍が米国であるという意味での米国人に限定されず、永住権を持っている方や居住している方も含まれて参ります。
お客さまに、以下の特定米国人であることを示唆する情報があります場合には、書面により宣誓をしていただく必要がございます。

- 米国籍、米国市民、グリーンカード（米国永住権）保有者のお客さま　※１
- 米国に居住しているお客さま（現住所が米国）※２
- 米国で設立された法人、パートナーシップ

※１　米国籍（米国で出生されたお客さま）の場合、現在の居住地に関わらず米国納税義務が生じる可能性があります。

※２　一般的に以下の条件を満たす場合、米国税務上、米国居住者とみなされます。

以下の合計が183日以上
- 当年の滞在日数
- 前年の滞在日数の3分の1
- 前々年の滞在日数の6分の1

----------銀行使用欄----------

受領日	年　月　日	事態	検証	ＣＵＴＥ登録		受付
受付店				51946	51192	
店番号		新口・既存	(主)	(担)	(担)	(担)
科目	□普通　□当座　□外貨　□定期 □投信　□その他（　　）					
口座番号						

Substitute Form
代替様式　W-9
(Rev. April 2022)
（2022年4月 改訂）

Request for Taxpayer Identification Number and Certification
特定米国人であることの宣誓書

Give Form to the requester.
Do not send to the IRS.

このフォームはIRS ではなく、依頼者に送付してください。

Please write by alphabetic character block letters.
英字活字体でご記入ください。

1 （法人のお客さま）
Company Name (as shown on your income tax return)　法人名称（所得税申告書と同様に記載）

（個人のお客さま）
Family Name （名字）

（個人のお客さま）
First Name（名前）

（個人のお客さま）
Middle Name　（ミドルネーム）

2 Business name/disregarded entity name, if different from above
事業者名 / 法人格がないとみなされる事業体名、上記と異なる場合にご記入ください

3 Check appropriate box for federal tax classification:
連邦税に関し、該当する欄１つのみにチェックをご記入ください：

☐ Individual / Sole Proprietor 個人／個人事業主
☐ C Corporation or Single-member LLC 法人またはシングルメンバーLLC　☐ S Corporation S法人
☐ Partnership　パートナーシップ　☐ Trust/estate 信託／財団
☐ Limited Liability Company. Enter the tax classification(C=C Corporation, S= S Corporation, P=Partnership)
（有限責任会社（LLC）、税務上の分類を記入してください。C＝法人、S＝S法人、P＝パートナーシップ）
Note. For a single-member LLC that is disregarded, do not check LLC; check the appropriate box in the line above for the tax classification of the single-member owner.
注意：みなし事業体であるシングルメンバーLLCの場合、LLCにチェックを記入するのではなく、上記のうち、単独のメンバーである所有者の税務上の分類に該当する欄にチェックを記入してください。
☐ Other (see instruction)　その他、インストラクションをご参照ください

4 Exemptions (see instructions):免税
一定の事業体のみに適用され、個人には適用されませんインストラクションをご参照ください

Exempt payee code (if any) :
免税受取人コード（該当ある場合）

Exemption from FATCA reporting code (if any):
FATCA報告免税コード（該当ある場合）

5a Address (apt. or suite no.). 住所（アパート名、または部屋番号）

5b number, street　番地、通り名

5c City or town 市区町村名

他Print289 (1M 8026 2024.12)

5d State or Province 都道府県名
5e Zip code 郵便番号
5f Country(do not abbreviate)　国名（略称不可）

6 List account number(s) here (optional) 口座番号（任意）	7 Requester's name and address (optional) 依頼者の名称および住所（任意）

Part I　第一部　Taxpayer Identification Number (TIN) 納税者番号

Enter your TIN in the appropriate box.
The TIN provided must match the name given on the line 1 to avoid backup withholding. For individuals, this is your social security number (SSN). However, for a resident alien, sole proprietor, or disregarded entity, see the instructions. For other entities, it is your employer identification number (EIN). If you do not have a number, see How to get a TIN on page 7.
Note. If the account is in more than one name, see the chart on page 9 for guidelines on whose number to enter.

適切な欄に納税者番号を記載してください。バックアップ源泉を回避するためには、この欄に記載された納税者番号が、当書式の名称欄に記載された者の納税者番号と同一である必要があります。個人の方は、社会保障番号(SSN)を記載ください。ただし、外国人居住者、個人事業主、または法人格がない事業体に該当する場合は、インストラクションを参照してください。他の事業体の場合は、雇用者番号(EIN)を記載ください。もし、該当する番号をお持ちでない場合は、7ページ目の納税者番号取得方法を参照してください。

(注意)口座が複数の者により開設されている場合には、9ページに記載された表をガイドラインとして参照してください。

8 Social security number 社会保障番号	Or または	Employer identification number 雇用者番号
___ - __ - ____		__ - _____

Part II　第二部　Certification 宣誓

Under penalties of perjury, I certify that:
1. The number shown on this form is my correct taxpayer identification number (or I am waiting for a number to be issued to me), and
2. I am not subject to backup withholding because: (a) I am exempt from backup withholding, or (b) I have not been notified by the Internal Revenue Service (IRS) that I am subject to backup withholding as a result of a failure to report all interest or dividends, or (c) the IRS has notified me that I am no longer subject to backup withholding, and
3. I am a U.S. citizen or other U.S. person (defined below), and
4. The FATCA code(s) entered on this form (if any) indicating that I am exempt from FATCA reporting is correct.

偽証罪の対象となることを理解した上で、私は以下の内容を宣誓します。
1. **この用紙に記載された納税者番号は、私の正しい納税者番号です(または、納税者番号の発行を待っています。)および、**
2. **私は、以下の理由によりバックアップ源泉徴収の対象となりません。：（a）バックアップ源泉徴収を免除されている、（b）利子や 配当金の申告漏れによる結果から、バックアップ源泉徴収の対象である内国歳入庁（IRS）から通知を受けていない、または（c）IRS からバックアップ源泉徴収の対象から外されたと通知を受けた、および**

他Print289（1M 8026 2024.12）

3. 私は米国市民、または米国（法）人に該当する者です。（インストラクションを参照してください）、および
4. 私がFATCA報告を免除されていることを示す本用紙に記載されたFATCAコード（該当ある場合）は正しい番号です。

Certification instructions. You must cross out item 2 above if you have been notified by the IRS that you are currently subject to backup withholding because you have failed to report all interest and dividends on your tax return. For real estate transactions, item 2 does not apply. For mortgage interest paid, acquisition or abandonment of secured property, cancellation of debt, contributions to an individual retirement arrangement (IRA), and generally, payments other than interest and dividends, you are not required to sign the certification, but you must provide your correct TIN. See the instructions on page 5.

宣誓の記載方法　申告書上で利子や配当金の報告漏れがあり、現在バックアップ源泉徴収の対象であるとIRSから通知を受けている場合、 上記2を線で引き消す必要があります。不動産取引において上記2は対象外となります。住宅ローンの支払い、担保付資産の取得または 放棄、負債の取消し、個人退職年金（IRA）への積立、および、利子や配当金以外の支払に関しては、宣誓に署名する必要はありません。 ただし、正確な納税者番号（TIN）を記載しなければなりません。5ページのインストラクションを参照してください。

Sign Here
署名欄

Signature of US Person
米国（法）人の署名

Date (MM-DD-YYYY)
日付（月-日-西暦年）

Consent to report your account information
情報開示に関する同意

I hereby consent to the release of account information to the Internal Revenue Service required, for the purposes of complying with Foreign Account Tax Compliance Act (FATCA), under the Internal Revenue Code, Treasury Regulations, Intergovernmental Agreement, and other relevant regulations.
(See page 11 for the provision of Information on the measures for the protection of personal data taken by the IRS and the personal data protection system of the United States.)

私は、下欄に署名することにより、FATCA遵守の目的のため、内国歳入法、財務省規則、政府間協定、およびその他規則に基づき求められる口座情報が、IRS（米国内国歳入庁）へ提供されることに同意します。
（IRSの個人情報保護の体制及び米国の個人情報保護に関する制度ついては、11ページを参照してください。）

Sign Here
署名欄

Signature of US Person
米国（法）人の署名

Date (MM-DD-YYYY)
日付（月-日-西暦年）

Please note that the translations in this document are strictly for your convenience only and in the event of any conflict between the English and translated versions of these documents the English version will take precedent.
本文書に含まれる翻訳は参考のみとし、これらの文書の英語版と翻訳版との間に何らかの内容の矛盾が生じた場合には英語版が優先します。

銀行使用欄

受領日	年	月	日		事態	検証	CUTE登録		受付
受付店					新口　・　既存		51946	51192	
店番号						㊟	㊟	㊟	㊟
科目	□普通　□当座　□外貨　□定期 □投信　□その他（　　）								
口座番号									

他Print289（1M 8026 2024.12）

General Instructions

Section references are to the Internal Revenue Code unless otherwise noted.

Future developments. Information about developments affecting Form W-9 (such as legislation enacted after we release it) is at www.irs.gov/fw9.

Purpose of Form

An individual or entity (Form W-9 requester) who is required to file an information return with the IRS must obtain your correct taxpayer identification number (TIN) which may be your social security number (SSN), individual taxpayer identification number (ITIN), adoption taxpayer identification number (ATIN), or employer identification number (EIN), to report on an information return the amount paid to you, or other amount reportable on an information return. Examples of information returns include, but are not limited to, the following:

- Form 1099-INT (interest earned or paid)
- Form 1099-DIV (dividends, including those from stocks or mutual funds)
- Form 1099-MISC (various types of income, prizes, awards, or gross proceeds)
- Form 1099-B (stock or mutual fund sales and certain other transactions by brokers)
- Form 1099-S (proceeds from real estate transactions)
- Form 1099-K (merchant card and third party network transactions)
- Form 1098 (home mortgage interest), 1098-E (student loan interest), 1098-T (tuition)
- Form 1099-C (canceled debt)
- Form 1099-A (acquisition or abandonment of secured property)

Use Form W-9 only if you are a U.S. person (including a resident alien), to provide your correct TIN.

If you do not return Form W-9 to the requester with a TIN, you might be subject to backup withholding. See What is backup withholding? on page 2.

By signing the filled-out form, you:

1. Certify that the TIN you are giving is correct (or you are waiting for a number to be issued),
2. Certify that you are not subject to backup withholding, or
3. Claim exemption from backup withholding if you are a U.S. exempt payee. If applicable, you are also certifying that as a U.S. person, your allocable share of any partnership income from a U.S. trade or business is not subject to the withholding tax on foreign partners' share of effectively connected income, and
4. Certify that FATCA code(s) entered on this form (if any) indicating that you are exempt from the FATCA reporting, is correct. See *What is FATCA reporting?* on page 2 for further information.

Note. If you are a U.S. person and a requester gives you a form other than Form W-9 to request your TIN, you must use the requester's form if it is substantially similar to this Form W-9.

Definition of a U.S. person. For federal tax purposes, you are considered a U.S. person if you are:

- An individual who is a U.S. citizen or U.S. resident alien;
- A partnership, corporation, company, or association created or organized in the United States or under the laws of the United States;
- An estate (other than a foreign estate); or
- A domestic trust (as defined in Regulations section 301.7701-7).

Special rules for partnerships. Partnerships that conduct a trade or business in the United States are generally required to pay a withholding tax under section 1446 on any foreign partners' share of effectively connected taxable income from such business. Further, in certain cases where a Form W-9 has not been received, the rules under section 1446 require a partnership to presume that a partner is a foreign person, and pay the section 1446 withholding tax. Therefore, if you are a U.S. person that is a partner in a partnership conducting a trade or business in the United States, provide Form W-9 to the partnership to establish your U.S. status and avoid section 1446 withholding on your share of partnership income.

In the cases below, the following person must give Form W-9 to the partnership for purposes of establishing its U.S. status and avoiding withholding on its allocable share of net income from the partnership conducting a trade or business in the United States:

- In the case of a disregarded entity with a U.S. owner, the U.S. owner of the disregarded entity and not the entity;
- In the case of a grantor trust with a U.S. grantor or other U.S. owner, generally, the U.S. grantor or other U.S. owner of the grantor trust and not the trust; and
- In the case of a U.S. trust (other than a grantor trust), th U.S. trust (other than a grantor trust) and not the beneficiaries of the trust.

Foreign person. If you are a foreign person or the U.S. branch of a foreign bank that has elected to be treated as a U.S. person, do not use Form W-9. Instead, use the appropriate Form W-8 or Form 8233 (see Publication 515, Withholding of Tax on Nonresident Aliens and Foreign Entities).

Nonresident alien who becomes a resident alien. Generally, only a nonresident alien individual may use the terms of a tax treaty to reduce or eliminate U.S. tax on certain types of income. However, most tax treaties contain a provision known as a "saving clause." Exceptions specified in the saving clause may permit an exemption from tax to continue for certain types of income even after the payee has otherwise become a U.S. resident alien for tax purposes.

If you are a U.S. resident alien who is relying on an exception contained in the saving clause of a tax treaty to claim an exemption from U.S. tax on certain types of income, you must attach a statement to Form W-9 that specifies the following five items:

1. The treaty country. Generally, this must be the same treaty under which you claimed exemption from tax as a nonresident alien.

他Print289 (1M 8026 2024.12)

2. The treaty article addressing the income.
3. The article number (or location) in the tax treaty that contains the saving clause and its exceptions.
4. The type and amount of income that qualifies for the exemption from tax.
5. Sufficient facts to justify the exemption from tax under the terms of the treaty article.

***Example*.** Article 20 of the U.S.-China income tax treaty allows an exemption from tax for scholarship income received by a Chinese student temporarily present in the United States. Under U.S. law, this student will become a resident alien for tax purposes if his or her stay in the United States exceeds 5 calendar years.

However, paragraph 2 of the first Protocol to the U.S.-China treaty (dated April 30, 1984) allows the provisions of Article 20 to continue to apply even after the Chinese student becomes a resident alien of the United States. A Chinese student who qualifies for this exception (under paragraph 2 of the first protocol) and is relying on this exception to claim an exemption from tax on his or her scholarship or fellowship income would attach to Form W-9 a statement that includes the information described above to support that exemption.

If you are a nonresident alien or a foreign entity, give the requester the appropriate completed Form W-8 or Form 8233.

Backup Withholding

What is backup withholding? Persons making certain payments to you must under certain conditions withhold and pay to the IRS 28% of such payments. This is called "backup withholding." Payments that may be subject to backup withholding include interest, tax-exempt interest, dividends, broker and barter exchange transactions, rents, royalties, nonemployee pay, payments made in settlement of payment card and third party network transactions, and certain payments from fishing boat operators. Real estate transactions are not subject to backup withholding.

You will not be subject to backup withholding on payments you receive if you give the requester your correct TIN, make the proper certifications, and report all your taxable interest and dividends on your tax return.

Payments you receive will be subject to backup withholding if:

1. You do not furnish your TIN to the requester,
2. You do not certify your TIN when required (see the Part II instructions on page 3 for details),
3. The IRS tells the requester that you furnished an incorrect TIN,
4. The IRS tells you that you are subject to backup withholding because you did not report all your interest and dividends on your tax return (for reportable interest and dividends only), or
5. You do not certify to the requester that you are not subject to backup withholding under 4 above (for reportable interest and dividend accounts opened after 1983 only).

Certain payees and payments are exempt from backup withholding. See Exempt payee code on page 3 and the separate Instructions for the Requester of Form W-9 for more information.

Also see Special rules for partnerships above.

What is FATCA reporting?

The Foreign Account Tax Compliance Act (FATCA) requires a participating foreign financial institution to report all United States account holders that are specified United States persons. Certain payees are exempt from FATCA reporting. See Exemption from FATCA reporting code on page 3 and the Instructions for the Requester of Form W-9 for more information.

Updating Your Information

You must provide updated information to any person to whom you claimed to be an exempt payee if you are no longer an exempt payee and anticipate receiving reportable payments in the future from this person. For example, you may need to provide updated information if you are a C corporation that elects to be an S corporation, or if you no longer are tax exempt. In addition, you must furnish a new Form W-9 if the name or TIN changes for the account; for example, if the grantor of a grantor trust dies.

Penalties

Failure to furnish TIN. If you fail to furnish your correct TIN to a requester, you are subject to a penalty of $50 for each such failure unless your failure is due to reasonable cause and not to willful neglect.

Civil penalty for false information with respect to withholding.

If you make a false statement with no reasonable basis that results in no backup withholding, you are subject to a $500 penalty.

Criminal penalty for falsifying information. Willfully falsifying certifications or affirmations may subject you to criminal penalties including fines and/or imprisonment.

Misuse of TINs. If the requester discloses or uses TINs in violation of federal law, the requester may be subject to civil and criminal penalties.

Specific Instructions

Line 1

You must enter one of the following on this line; **do not** leave this line blank. The name should match the name on your tax return.

If this Form W-9 is for a joint account, list first, and then circle, the name of the person or entity whose number you entered in Part I of Form W-9.

a. **Individual**. Generally, enter the name shown on your tax return. If you have changed your last name without informing the Social Security Administration (SSA) of the name change, enter your first name, the last name as shown on your social security card, and your new last name.

Note. ITIN applicant: Enter your individual name as it was entered on your Form W-7 application, line 1a. This should also be the same as the name you entered on the Form 1040/1040A/1040EZ you filed with your application.

他Print289 (1M 8026 2024.12)

b. **Sole proprietor or single-member LLC.** Enter your individual name as shown on your 1040/1040A/1040EZ on line 1. You may enter your business, trade, or “doing business as” (DBA) name on line 2.

c. **Partnership, LLC that is not a single-member LLC, C Corporation, or S Corporation**. Enter the entity's name as shown on the entity's tax return on line 1 and any business, trade, or DBA name on line 2

d. **Other entities**. Enter your name as shown on required U.S. federal tax documents on line 1. This name should match the name shown on the charter or other legal document creating the entity. You may enter any business, trade, or DBA name on line 2.

e. **Disregarded entity**. For U.S. federal tax purposes, an entity that is disregarded as an entity separate from its owner is treated as a “disregarded entity.” See Regulations section 301.7701-2(c)(2)(iii). Enter the owner's name on line 1. The name of the entity entered on line 1 should never be a disregarded entity. The name on line 1 should be the name shown on the income tax return on which the income should be reported. For example, if a foreign LLC that is treated as a disregarded entity for U.S. federal tax purposes has a single owner that is a U.S. person, the U.S. owner's name is required to be provided on line 1. If the direct owner of the entity is also a disregarded entity, enter the first owner that is not. disregarded for federal tax purposes. Enter the disregarded entity's name on line 2, “Business name/disregarded entity name.” If the owner of the disregarded entity is a foreign person, the owner must complete an appropriate Form W-8 instead of a Form W-9. This is the case even if the foreign person has a U.S. TIN.

Line 2

If you have a business name, trade name, DBA name, or disregarded entity name, you may enter it on line 2.

Line 3

Check the appropriate box in line 3 for the U.S. federal tax classification of the person whose name is entered on line 1. Check only one box in line 3.

Limited Liability Company (LLC). If the name on line 1 is an LLC treated as a partnership for U.S. federal tax purposes, check the “Limited Liability Company” box and enter “P” in the space provided. If the LLC has filed Form 8832 or 2553 to be taxed as a corporation, check the “Limited Liability Company” box and in the space provided enter “C” for C corporation or “S” for S corporation. If it is a single-member LLC that is a disregarded entity, do not check the “Limited Liability Company” box; instead check the first box in line 3 “Individual/sole proprietor or single-member LLC.”

Line 4, Exemptions

If you are exempt from backup withholding and/or FATCA reporting, enter in the appropriate space in line 4 any code(s) that may apply to you.

Exempt payee code.

- Generally, individuals (including sole proprietors) are not exempt from backup withholding.
- Except as provided below, corporations are exempt from backup withholding for certain payments, including interest and dividends.
- Corporations are not exempt from backup withholding for payments made in settlement of payment card or third party network transactions.
- Corporations are not exempt from backup withholding with respect to attorneys' fees or gross proceeds paid to attorneys, and corporations that provide medical or health care services are not exempt with respect to payments reportable on Form 1099-MISC.

The following codes identify payees that are exempt from backup withholding. Enter the appropriate code in the space in line 4.

1- An organization exempt from tax under section 501(a), any IRA, or a custodial account under section 403(b)(7) if the account satisfies the requirements of section 401(f)(2)
2- The United States or any of its agencies or instrumentalities
3- A state, the District of Columbia, a U.S. commonwealth or possession, or any of their political subdivisions or instrumentalities
4- A foreign government or any of its political subdivisions, agencies, or instrumentalities
5- A corporation
6- A dealer in securities or commodities required to register in the United States, the District of Columbia, or a U.S. commonwealth or possession
7- A futures commission merchant registered with the Commodity Futures Trading Commission
8- A real estate investment trust
9- An entity registered at all times during the tax year under the Investment Company Act of 1940
10- A common trust fund operated by a bank under section 584(a)
11- A financial institution
12- A middleman known in the investment community as a nominee or custodian
13- A trust exempt from tax under section 664 or described in section 4947 The following chart shows types of payments that may be exempt from backup withholding. The chart applies to the exempt payees listed above, 1 through 13.

IF the payment is for . . .	THEN the payment is exempt for . . .
Interest and dividend payments	All exempt payees except for
Broker transactions	Exempt payees 1 through 4 and 6 through 11 and all C corporations. S corporations must not enter an exempt payee code because they are exempt only for sales of noncovered securities acquired prior to 2012.

他Print289 (1M 8026 2024.12)

Barter exchange transactions and patronage dividends	Exempt payees 1 through 4
Payments over $600 required to be reported and direct sales over $5,000 [1]	Generally, exempt payees 1 through 5 [2]
Payments made in settlement of payment card or third party	Exempt payees 1 through 4

[1] See Form 1099-MISC, Miscellaneous Income, and its instructions.

[2] However, the following payments made to a corporation and reportable on Form 1099-MISC are not exempt from backup withholding: medical and health care payments, attorneys' fees, gross proceeds paid to an attorney reportable under section 6045(f), and payments for services paid by a federal executive agency.

Exemption from FATCA reporting code. The following codes identify payees that are exempt from reporting under FATCA. These codes apply to persons submitting this form for accounts maintained outside of the United States by certain foreign financial institutions. Therefore, if you are only submitting this form for an account you hold in the United States, you may leave this field blank. Consult with the person requesting this form if you are uncertain if the financial institution is subject to these requirements. A requester may indicate that a code is not required by providing you with a Form W-9 with “Not Applicable” (or any similar indication) written or printed on the line for a FATCA exemption code.

A- An organization exempt from tax under section 501(a) or any individual retirement plan as defined in section 7701(a)(37)

B- The United States or any of its agencies or instrumentalities

C- A state, the District of Columbia, a U.S. commonwealth or possession, or any of their political subdivisions or instrumentalities

D- A corporation the stock of which is regularly traded on one or more established securities markets, as described in Regulations section 1.1472-1(c)(1)(i)

E- A corporation that is a member of the same expanded affiliated group as a corporation described in Regulations section 1.1472-1(c)(1)(i)

F- A dealer in securities, commodities, or derivative financial instruments (including notional principal contracts, futures, forwards, and options) that is registered as such under the laws of the United States or any state

G- A real estate investment trust

H- A regulated investment company as defined in section 851 or an entity registered at all times during the tax year under the Investment Company Act of 1940

I- A common trust fund as defined in section 584(a)

J- A bank as defined in section 581

K- A broker

L- A trust exempt from tax under section 664 or described in section 4947(a)(1)

M- A tax exempt trust under a section 403(b) plan or section 457(g) plan

Note. You may wish to consult with the financial institution requesting this form to determine whether the FATCA code and/or exempt payee code should be completed.

Line 5

Enter your address (number, street, and apartment or suite number). This is where the requester of this Form W-9 will mail your information returns.

Line 6

Enter your city, state, and ZIP code.

Part I. Taxpayer Identification Number (TIN)

Enter your TIN in the appropriate box. If you are a resident alien and you do not have and are not eligible to get an SSN, your TIN is your IRS individual taxpayer identification number (ITIN). Enter it in the social security number box. If you do not have an ITIN, see How to get a TIN below.

If you are a sole proprietor and you have an EIN, you may enter either your SSN or EIN. However, the IRS prefers that you use your SSN.

If you are a single-member LLC that is disregarded as an entity separate from its owner (see Limited Liability Company (LLC) on this page), enter the owner’s SSN (or EIN, if the owner has one). Do not enter the disregarded entity’s EIN. If the LLC is classified as a corporation or partnership, enter the entity’s EIN.

Note. See the chart on page 4 for further clarification of name and TIN combinations.

How to get a TIN. If you do not have a TIN, apply for one immediately. To apply for an SSN, get Form SS-5, Application for a Social Security Card, from your local SSA office or get this form online at www.ssa.gov. You may also get this form by calling 1-800-772-1213. Use Form W-7, Application for IRS Individual Taxpayer Identification Number, to apply for an ITIN, or Form SS-4, Application for Employer Identification Number, to apply for an EIN. You can apply for an EIN online by accessing the IRS website at www.irs.gov/businesses and clicking on Employer Identification Number (EIN) under Starting a Business. You can get Forms W-7 and SS-4 from the IRS by visiting IRS.gov or by calling 1-800-TAX-FORM (1-800-829-3676).

If you are asked to complete Form W-9 but do not have a TIN, apply for a TIN and write “Applied For” in the space for the TIN, sign and date the form, and give it to the requester. For interest and dividend payments, and certain payments made with respect to readily tradable instruments, generally you will have 60 days to get a TIN and give it to the requester before you are subject to backup withholding on payments. The 60-day rule does not apply to other types of payments. You will be subject to backup withholding on all such payments until you provide your TIN to the requester.

他Print289 (1M 8026 2024.12)

Note. Entering “Applied For” means that you have already applied for a TIN or that you intend to apply for one soon.
Caution: A disregarded U.S. entity that has a foreign owner must use the appropriate Form W-8.

Part II. Certification
To establish to the withholding agent that you are a U.S. person, or resident alien, sign Form W-9. You may be requested to sign by the withholding agent even if items 1, 4, or 5 below indicate otherwise.

For a joint account, only the person whose TIN is shown in Part I should sign (when required). In the case of a disregarded entity, the person identified on line 1 must sign. Exempt payees, see Exempt payee code earlier.

Signature requirements. Complete the certification as indicated in items 1 through 5 below.

1. **Interest, dividend, and barter exchange accounts opened before 1984 and broker accounts considered active during 1983**. You must give your correct TIN, but you do not have to sign the certification.
2. **Interest, dividend, broker, and barter exchange accounts opened after 1983 and broker accounts considered inactive during 1983**. You must sign the certification or backup withholding will apply. If you are subject to backup withholding and you are merely providing your correct TIN to the requester, you must cross out item 2 in the certification before signing the form.
3. **Real estate transactions**. You must sign the certification. You may cross out item 2 of the certification
4. **Other payments.** You must give your correct TIN, but you do not have to sign the certification unless you have been notified that you have previously given an incorrect TIN. “Other payments” include payments made in the course of the requester’s trade or business for rents, royalties, goods (other than bills for merchandise), medical and health care services (including payments to corporations), payments to a nonemployee for services, payments made in settlement of payment card and third party network transactions, payments to certain fishing boat crew members and fishermen, and gross proceeds paid to attorneys (including payments to corporations).
5. **Mortgage interest paid by you, acquisition or abandonment of secured property, cancellation of debt, qualified tuition program payments (under section 529), IRA, Coverdell ESA, Archer MSA or HSA contributions or distributions, and pension distributions.** You must give your correct TIN, but you do not have to sign the certification.

他Print289 (1M 8026 2024.12)

What Name and Number To Give the Requester

For this type of account:	Give name and SSN of:
1. Individual	The individual
2. Two or more individuals (joint account)	The actual owner of the account or, if combined funds, the first individual on the account [1]
3. Custodian account of a minor (Uniform Gift to Minors Act)	The minor [2]
4. a. The usual revocable savings trust (grantor is also trustee)	The grantor-trustee [1]
b. So-called trust account that is not a legal or valid trust under state law	The actual owner [1]
5. Sole proprietorship or disregarded entity owned by an individual	The owner [3]
6. Grantor trust filing under Optional Form 1099 Filing Method 1 (see Regulations section 1.671-4(b)(2)(i) (A))	The grantor*

For this type of account:	Give name and EIN of:
7. Disregarded entity not owned by an individual	The owner
8. A valid trust, estate, or pension trust	Legal entity [4]
9. Corporation or LLC electing corporate status on Form	The corporation
10. Association, club, religious, charitable, educational, or other tax- exempt organization	The organization
11. Partnership or multi-member LLC	The partnership
12. A broker or registered nominee	The broker or nominee
13. Account with the Department of Agriculture in the name of a public entity (such as a state or local government, school district, or prison) that receives agricultural program payments	The public entity
14. Grantor trust filing under the Form 1041 Filing Method or the Optional Form 1099 Filing Method 2 (see Regulations section 1.671-4(b)(2)(i) (B))	The trust

1
List first and circle the name of the person whose number you furnish. If only one person on a joint account has an SSN, that
person's number must be furnished.
2
Circle the minor's name and furnish the minor's SSN.
3
You must show your individual name and you may also enter your business or DBA name on
the "Business name/disregarded entity" name line. You may use either your SSN or EIN (if you have one), but the IRS encourages you to use your SSN.
4
List first and circle the name of the trust, estate, or pension trust. (Do not furnish the TIN of the personal representative or trustee unless the legal entity itself is not designated in the account title.) Also see Special rules for partnerships on page 2.
***Note**. Grantor also must provide a Form W-9 to trustee of trust.
Note. If no name is circled when more than one name is listed, the number will be considered to be that of the first name listed.

Secure Your Tax Records from Identity Theft

Identity theft occurs when someone uses your personal information such as your name, SSN, or other identifying information, without your permission, to commit fraud or other crimes. An identity thief may use your SSN to get a job or may file a tax return using your SSN to receive a refund.
To reduce your risk:
- Protect your SSN,
- Ensure your employer is protecting your SSN, and
- Be careful when choosing a tax preparer.

If your tax records are affected by identity theft and you receive a notice from the IRS, respond right away to the name and phone number printed on the IRS notice or letter.

If your tax records are not currently affected by identity theft but you think you are at risk due to a lost or stolen purse or wallet, questionable credit card activity or credit report, contact the IRS Identity Theft Hotline at 1-800-908-4490 or submit Form 14039.

For more information, see Publication 4535, Identity Theft Prevention and Victim Assistance.

Victims of identity theft who are experiencing economic harm or a system problem, or are seeking help in resolving tax problems that have not been resolved through normal channels, may be eligible for Taxpayer Advocate Service (TAS) assistance. You can reach TAS by calling the TAS toll-free case intake line at
1-877-777-4778 or TTY/TDD 1-800-829-4059.

他Print289 (1M 8026 2024.12)

Protect yourself from suspicious emails or phishing schemes. Phishing is the creation and use of email and websites designed to mimic legitimate business emails and websites. The most common act is sending an email to a user falsely claiming to be an established legitimate enterprise in an attempt to scam the user into surrendering private information that will be used for identity theft.

The IRS does not initiate contacts with taxpayers via emails. Also, the IRS does not request personal detailed information through email or ask taxpayers for the PIN numbers, passwords, or similar secret access information for their credit card, bank, or other financial accounts.

If you receive an unsolicited email claiming to be from the IRS, forward this message to phishing@irs.gov. You may also report misuse of the IRS name, logo, or other IRS property to the Treasury Inspector General for Tax Administration (TIGTA) at 1-800-366-4484. You can forward suspicious emails to the Federal Trade Commission at: spam@uce.gov or contact them at www.ftc.gov/idtheft or 1-877-IDTHEFT (1-877-438-4338).

Visit IRS.gov to learn more about identity theft and how to reduce your risk.

Privacy Act Notice

Section 6109 of the Internal Revenue Code requires you to provide your correct TIN to persons (including federal agencies) who are required to file information returns with the IRS to report interest, dividends, or certain other income paid to you; mortgage interest you paid; the acquisition or abandonment of secured property; the cancellation of debt; or contributions you made to an IRA, Archer MSA, or HSA. The person collecting this form uses the information on the form to file information returns with the IRS, reporting the above information. Routine uses of this information include giving it to the Department of Justice for civil and criminal litigation and to cities, states, the District of Columbia, and U.S. commonwealths and possessions for use in administering their laws. The information also may be disclosed to other countries under a treaty, to federal and state agencies to enforce civil and criminal laws, or to federal law enforcement and intelligence agencies to combat terrorism. You must provide your TIN whether or not you are required to file a tax return. Under section 3406, payers must generally withhold a percentage of taxable interest, dividend, and certain other payments to a payee who does not give a TIN to the payer. Certain penalties may also apply for providing false or fraudulent information.

他Print289 (1M 8026 2024.12)

＜IRSの個人情報保護体制及び米国における個人情報保護制度に関する情報提供＞

IRSが講ずる個人情報の保護のための措置に関する情報

・IRS（米国内国歳入庁）はOECDプライバシーガイドライン８原則に対応する措置を全て講じている。

米国における個人情報の保護に関する制度に関する情報

・個人情報の保護に関する制度の有無
包括的な法令は存在しないが、公的部門に適用される法令として、電子通信プライバシー法（ECPA）や医療保険の携行性と責任に関する法律（HIPAA）がある。

・個人情報の保護に関する制度についての指標となり得る情報
① EUの十分性認定は受けていない。
② APECの CBPR システムに2012 年 7 月 25 日に参加している。

・ OECDプライバシーガイドライン８原則に対応する義務又は本人の権利
① 収集制限の原則について、HIPAAに一部規定されている。
② データ内容の原則について、該当する規定は不見当である。
③ 目的明確化の原則について、該当する規定は不見当である。
④ 利用制限の原則について、ECPA及び HIPAA に一部規定されている。
⑤ 安全保護の原則について、HIPAAに一部規定されている。
⑥ 公開の原則について、該当する規定は不見当である。
⑦ 個人参加の原則について、HIPAA に一部規定されている。
⑧ 責任の原則について、該当する規定は不見当である。

・その他本人の権利利益に重大な影響を及ぼす可能性のある制度は、不見当である。

・詳細については個人情報保護委員会ホームページを参照（https://www.ppc.go.jp/index.html）

＜Provision of Information on the measures for the protection of personal data taken by the IRS and the personal data protection system of the United States＞

Information on the measures for the protection of personal data taken by the IRS

The IRS (Internal Revenue Service of the Unites States) has taken measures to comply with all eight principles under the privacy guidelines published by the Organisation for Economic Co-operation and Development.

Information on the personal data protection system established in the United States which is obtained through appropriate and reasonable means

・Whether a personal data protection system has been established:
While no comprehensive law is established, there are laws applicable to the public sector: the Electronic Communications Privacy Act (“ECPA”) and the Health Insurance Portability and Accountability Act (“HIPAA”).

・Information that can be indicators for the level of the personal data protection system:
(1) EU has not made a decision that U.S personal information protection system ensures an adequate level of protection of personal information.
(2) United States participates in the APEC CBPR from July 25, 2012.

・Obligations or individual right from the point of view of the eight principles under the OECD’ “Guideline governing the prote of privacy and transborder flows of personal data” (OECD Privacy Guideline”) :
(1) The Collection Limitation Principle is partially set out in HIPAA.
(2) There are no provisions equivalent to the Data Quality Principle.
(3) There are no provisions equivalent to the Purpose Specification Principle.
(4) The Use Limitation Principle is partially set out in the ECPA and HIPAA.
(5) The Security Safeguards Principle is partially set out in the HIPAA.
(6) There are no provisions equivalent to the Openness Principle.
(7) The Individual Participation Principle is partially set out in HIPAA.
(8) There are no provisions equivalent to the Accountability Principle.

・There are no other systems that may have a materially adverse impact on the rights and interests of individuals.

For details, see the website of the Personal Information Protection Commission Japan (https://www.ppc.go.jp/en/index.html).

他Print289（1M 8026 2024.12）

Substitute Form
代替様式　W-9
(Rev. April 2022)
（2022年4月 改訂）

Request for Taxpayer Identification Number and Certification
特定米国人であることの宣誓書

Give Form to the requester.
Do not send to the IRS.
このフォームはIRS ではなく、

【記入見本】個人のお客さま用
「**必須項目**」と記載のある欄は、空欄の場合、宣誓書が無効となり、提出頂いても「不同意口座」となりますので、**必ずお客様にてご記入**頂くようお願いいたします

Please write by alphabetic characte
英字活字体でご記入ください。

1 （法人のお客さま）
Company Name (as shown on your income tax return)　法人名称

（個人のお客さま）
Family Name （名字）　【必須項目】
W A K A K U S A

（個人のお客さま）
First Name（名前）　【必須項目】
T A R O

（個人のお客さま）
Middle Name　（ミドルネーム）

2 Business name/disregarded entity name, if different from above
事業者名 / 法人格がないとみなされる事業体名、上記と異なる場合にご記入ください

3 Check appropriate box for federal tax classification:
連邦税に関し、該当する欄１つのみにチェックをご記入ください　【必須項目】

☑ Individual / Sole Proprietor 個人／個人事業主
☐ C Corporation or Single-member LLC 法人またはシングルメンバーLLC　☐ S Corporation S法人
☐ Partnership　パートナーシップ　☐ Trust/estate 信託／財団
☐ Limited Liability Company. Enter the tax classification(C=C Corporation, S= S Corporation, P=Partnership)
（有限責任会社（LLC）、税務上の分類を記入してください。C＝法人、S＝S法人、P＝パートナーシップ）
Note. For a single-member LLC that is disregarded, do not check LLC; check the appropriate box in the line above for the tax classification of the single-member owner.
注意：みなし事業体であるシングルメンバーLLCの場合、LLCにチェックを記入するのではなく、上記のうち、単独のメンバーである所有者の税務上の分類に該当する欄にチェックを記入してください。
☐ Other (see instruction)　その他、インストラクションをご参照ください

4 Exemptions (see instructions):免税
一定の事業体のみに適用され、個人には適用されませんインストラクションをご参照ください

Exempt payee code (if any) :
免税受取人コード（該当ある場合）

Exemption from FATCA reporting code (if any):
FATCA報告免税コード（該当ある場合）

※ご住所は弊行にお届けの住所をご記入頂くようお願いいたします。

5a Address (apt. or suite no.). 住所（アパート名、または部屋番号）　※マンション･アパート等にお住まいの場合にご記入ください
A P T X X X

5b number, street　番地、通り名　【必須項目】
2 7 7 P A R K A V E N U E

5c City or town 市区町村名　【必須項目】
N E W Y O R K

他Print289（1M 8026 2024.12）

5d State or Province 都道府県名 【必須項目】

NEW YORK

5e Zip code 郵便番号 ※ご住所が米国、カナダの場合は必須です。
それ以外の場合は必須ではありませんが、できる限りご記入頂くようにお願いいたします

10172

5f Country(do not abbreviate) 国名（略称不可） 【必須項目】

THE UNITED STATES OF AMERICA

6 List account number(s) here (optional) 口座番号（任意）	7 Requester's name and address (optional) 依頼者の名称および住所（任意）

Part I 第一部 Taxpayer Identification Number (TIN) 納税者番号

Enter your TIN in the appropriate box.
The TIN provided must match the name given on the line 1 to avoid backup withholding. For individuals, this is your social security number (SSN). However, for a resident alien, sole proprietor, or disregarded entity, see the instructions. For other entities, it is your employer identification number (EIN). If you do not have a number, see How to get a TIN on page 7.
Note. If the account is in more than one name, see the chart on page 9 for guidelines on whose number to enter.

適切な欄に納税者番号を記載してください。バックアップ源泉を回避するためには、この欄に記載された納税者番号が、当書式の名称欄に記載された者の納税者番号と同一である必要があります。個人の方は、社会保障番号(SSN)を記載ください。ただし、外国人居住者、個人事業主、または法人格がない事業体に該当する場合は、インストラクションを参照してください。他の事業体の場合は、雇用者番号(EIN)を記載ください。もし、該当する番号をお持ちでない場合は、7ページ目の納税者番号取得方法を参照してください。

(注意) 口座が複数の者により開設されている場合には、9ページに記載された表をガイドラインとして参照してください。

8 Social security number 社会保障番号 【必須項目】	Or または	Employer identification number 雇用者番号
1 2 3 - X X - X X X X		-

※社会保障番号、雇用者番号が不明な場合は、お手数ですが、
お客さまご自身で、専門の税理士、弁護士または米国大使館等に
ご確認をお願いいたします

Part II 第二部 Certification 宣誓

Under penalties of perjury, I certify that:
1. The number shown on this form is my correct taxpayer identification number (or I am waiting for a number to be issued to me), and
2. I am not subject to backup withholding because: (a) I am exempt from backup withholding, or (b) I have not been notified by the Internal Revenue Service (IRS) that I am subject to backup withholding as a result of a failure to report all interest or dividends, or (c) the IRS has notified me that I am no longer subject to backup withholding, and
3. I am a U.S. citizen or other U.S. person (defined below), and
4. The FATCA code(s) entered on this form (if any) indicating that I am exempt from FATCA reporting is correct.

偽証罪の対象となることを理解した上で、私は以下の内容を宣誓します。
1. この用紙に記載された納税者番号は、私の正しい納税者番号です(または、納税者番号の発行を待っています。)および、
2. 私は、以下の理由によりバックアップ源泉徴収の対象となりません。：（a）バックアップ源泉徴収を免除されている、（b）利子や 配当金の申告漏れによる結果から、バックアップ源泉徴収の対象である内国歳入庁（IRS）から通知を受けていない、または（c）IRS からバックアップ源泉徴収の対象から外されたと通知を受けた、および

他Print289（1M 8026 2024.12）

3. 私は米国市民、または米国（法）人に該当する者です。（インストラクションを参照してください）、および
4. 私がFATCA報告を免除されていることを示す本用紙に記載されたFATCAコード（該当ある場合）は正しい番号です。

Certification instructions. You must cross out item 2 above if you have been notified by the IRS that you are currently subject to backup withholding because you have failed to report all interest and dividends on your tax return. For real estate transactions, item 2 does not apply. For mortgage interest paid, acquisition or abandonment of secured property, cancellation of debt, contributions to an individual retirement arrangement (IRA), and generally, payments other than interest and dividends, you are not required to sign the certification, but you must provide your correct TIN. See the instructions on page 5.

宣誓の記載方法　申告書上で利子や配当金の報告漏れがあり、現在バックアップ源泉徴収の対象であるとIRSから通知を受けている場合、 上記2を線で引き消す必要があります。不動産取引において上記2は対象外となります。住宅ローンの支払い、担保付資産の取得または 放棄、負債の取消し、個人退職年金（IRA）への積立、および、利子や配当金以外の支払に関しては、宣誓に署名する必要はありません。 ただし、正確な納税者番号（TIN）を記載しなければなりません。5ページのインストラクションを参照してください。

【必須項目】　※署名は自署にてご記入をお願いいたします。署名のみ活字体ではなく、筆記体でも構いません

Sign Here 署名欄 ▶ Taro　Wakakusa　　06/10/20xx

Signature of US Person 米国（法）人の署名　　Date (MM-DD-YYYY) 日付（月-日-西暦年）

Consent to report your account information
情報開示に関する同意

I hereby consent to the release of account information to the Internal Revenue Service required, for the purposes of complying with Foreign Account Tax Compliance Act (FATCA), under the Internal Revenue Code, Treasury Regulations, Intergovernmental Agreement, and other relevant regulations.
(See page 11 for the provision of Information on the measures for the protection of personal data taken by the IRS and the personal data protection system of the United States.)

私は、下欄に署名することにより、FATCA遵守の目的のため、内国歳入法、財務省規則、政府間協定、およびその他規則に基づき求められる口座情報が、IRS（米国内国歳入庁）へ提供されることに同意します。
（IRSの個人情報保護の体制及び米国の個人情報保護に関する制度ついては、11ページを参照してください。）

【必須項目】　※署名は自署にてご記入をお願いいたします。署名のみ活字体ではなく、筆記体でも構いません
※こちらに署名がないと、米国税務当局へ情報を開示できないため、「不同意」となります

Sign Here 署名欄 ▶ Taro　Wakakusa　　06/10/20xx

Signature of US Person 米国（法）人の署名　　Date (MM-DD-YYYY) 日付（月-日-西暦年）

Please note that the translations in this document are strictly for your convenience only and in the event of any conflict between the English and translated versions of these documents the English version will take precedent.
本文書に含まれる翻訳は参考のみとし、これらの文書の英語版と翻訳版との間に何らかの内容の矛盾が生じた場合には英語版が優先します。

銀行使用欄

受領日	年　月　日				事態	検証	CUTE登録		受付
受付店					新口　・　既存		51946	51192	
店番号						㊟	㊟	㊟	㊟
科目	□普通　□当座　□外貨　□定期 □投信　□その他（　　）								
口座番号									

他Print289（1M 8026 2024.12）

封入後③と貼りあわせる

のりしろ（①の裏とあわせる）

のりしろ（②の裏とあわせる）

料金受取人払郵便

銀座局
承　認
7446

差出有効期間
2026年 7月
31日まで

切手を貼らずにお出しください

日本郵便株式会社　銀座郵便局
郵便私書箱第四号

株式会社三井住友銀行　行

100-8782
004

取扱店
支店

必ずご記入ください

差出人	ご住所　〒 □□□-□□□□

差し支えなければご記入ください

①

②

③

封入後③と貼りあわせる

のりしろ（①の裏とあわせる）

のりしろ（②の裏とあわせる）

VIA AIRMAIL
JAPAN

切手を
貼ってください

日本郵便株式会社　銀座郵便局
郵便私書箱第四号

株式会社三井住友銀行　行

1 0 0 8 7 8 2
0 0 4

取扱店

支店

必ずご記入ください

差出人氏名・住所
SENDER'S NAME & ADRESS

差し支えなければご記入ください

①

②

③